

紫雲寺商工会 令和6年度 下期景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 紫雲寺商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
ウ 回答企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 令和6年7月～令和6年12月
(調査時点 令和6年12月31日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	1	6.7%	1	6.7%
建設業	2	13.3%	2	13.3%
卸・小売業	4	26.7%	4	26.7%
サービス業	8	53.3%	8	53.3%
合計	15	100.0%	15	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

原材料やエネルギーコストの長引く価格高騰、それに伴う事業者の価格転嫁が追いついていないことに加え、実質賃金の低下による個人消費の抑制も影響し収益が圧迫、依然として厳しい状況が続いている。そのような中、長期化する負の影響を打開すべく、補助事業を活用した設備の入れ替えや消費者のニーズに沿った新たなサービス・販路開拓に向けた取り組み等、収益改善に向けた自助努力を重ねている事業所も一部で見られた。今後も人件費負担増や原材料・エネルギー価格の高止まりにより、厳しい状況が続くと思われるが、それらを価格転嫁により対応していくなど、利益の確保に向けた一層の努力が必要となってくることが伺える。

【後継者の状況】

「後継者なし」と回答した事業所が上回っている。特にサービス業においてその傾向が強く、自身の引退と同時に廃業するといった声が多く寄せられた。引き続き新潟県事業承継引継ぎ支援センターと連携をしながら支援を行っていくことで、後継者難による廃業＝地域の衰退に歯止めをかける必要があると伺えた。一方「後継者あり」と回答した事業所のほとんどで「具体的にどう進めていけばいいのかわからない」といった声が多く、円滑な事業承継を行うための支援、後継者教育支援が急務であると伺えた。

後継者 あり	6事業所	40.0%
後継者 なし	9事業所	60.0%

【売上高】

〔前年同期比・前期比・今後の見通し〕いずれも売上高が「増加した・増加する」と回答した事業所が増えてきた。理由としては、補助事業を活用し販路開拓に取り組んだことで売上高が増加したといった声があった一方で、仕入単価・エネルギーコスト上昇に伴う価格転嫁を行ったことから、単純に売上高が増加したといった声も多かった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
10	2	3	6	8	1	4	10	1

【採算】

前途【売上高】同様の理由から「好転・好転する」と回答した事業所はあったものの、原材料価格・エネルギーコスト等の長引く高騰に価格転嫁が追いつかず収益が圧迫していることから「不変・悪化」と回答した事業所が多くを占めた。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
7	3	5	4	7	4	4	10	1

【仕入単価】

業種を問わず〔前年同期比・前期比〕ともに「上昇」と回答した事業所が多かった。原材料価格・エネルギーコスト等の長引く高騰により、今後も仕入単価の上昇は続くものと見られ〔今後の見通し〕においても上昇すると回答した事業所が多かった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
11	4	0	11	4	0	11	4	0

【販売（客）単価】

「上昇」と回答した事業所の理由としては、「前途【仕入単価】の上昇により販売価格へ転嫁した」といったものであったが、仕入・コスト単価の上昇のたびに販売価格へ転嫁するのは厳しい、できないといったことから「不変」と回答した事業所も多く、依然として適正な価格転嫁が行えていない実態も浮かび上がっている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
7	8	0	3	12	0	6	8	1

【資金繰り】

[前年同期比・前期比・今後の見通し] いずれも「不変」と回答した事業所が多かったが、仕入価格、ガソリン・電気料金等エネルギーコストの上昇に伴う採算の悪化により資金繰りが悪化しているといった事業所も一部であった。

前年同期比

好転	不変	悪化
2	9	4

前期比

好転	不変	悪化
1	12	2

今後の見通し

好転	不変	悪化
0	14	1

【雇用動向】

家族のみでの経営や従業員数の現状維持により「不変」と回答した事業所が大半を占める結果となったが、一部の事業所では、受注の増加に伴い新たに雇用したことで「増加」といった回答も寄せられた。また、新たな問題として、人口減少や労働人口の流出によって、地域内での人材確保が困難な状況になっているといった声も寄せられた。

前年同期比

増加	不変	減少
2	12	1

前期比

増加	不変	減少
0	15	0

今後の見通し

増加	不変	減少
1	13	1

【景況判断】

補助事業を活用し、消費者のニーズに沿ったサービス、販路開拓に取り組んでいることで売上高が増加＝「好転」と回答した事業所も一部であったが、原材料やエネルギーコストの長引く価格高騰、実質賃金の低下による個人消費の抑制も影響し収益が圧迫、依然として厳しい状況が続いていることから「不変・悪化」、[今後の見通し]においても同様な回答が多かった。

前年同期比

好転	不変	悪化
1	11	3

前期比

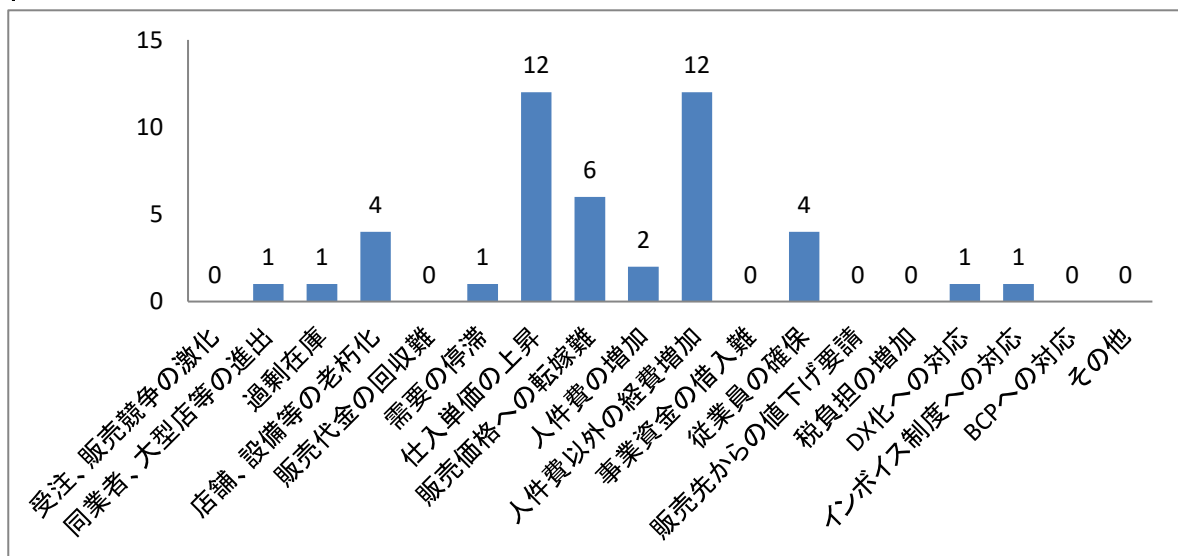
好転	不変	悪化
1	11	3

今後の見通し

好転	不変	悪化
0	12	3

【経営上の問題点】

経営上の問題点は「仕入単価の上昇」「人件費以外の経費増加（光熱費等）」と回答した事業所が最も多かった。原材料価格・エネルギーコスト等の長引く高騰が大きな要因であり、業種を問わず経営環境に大きな打撃を与えていることが伺え、価格転嫁により利益を確保していくことが共通の課題となっている。



(様式⑤)

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート（令和6年度）

調査対象期間 令和6年7月～12月
(調査時点 令和6年12月31日)

商 工 会 名	紫雲寺商工会	担当職員名	
企 業 の 概 要	業 種	1：製造 2：建設 3：卸・小売業 4：サービス他	
	従業員数	1：0人 2：1人～2人 3：3人～5人 4：6人～20人 5：20人超	
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外	
	後継者の有無	1：有 2：無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期 (R5年7月～12月)と比較して	前期 (R6年1月～6月)と比較して	今期 (R6年7月～12月)と比較した来期 (R7年1月～6月)の見通し
売 上	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
採算 (経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
仕 入 単 価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
販売 (客) 単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
資 金 繰 り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
雇 用 動 向	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
景 況 判 断	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

(2) 貴社の経営上の問題点 (下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化
- ②同業者、大型店等の進出
- ③過剰在庫
- ④店舗、設備等の老朽化
- ⑤販売代金の回収難
- ⑥需要の停滞
- ⑦仕入単価の上昇
- ⑧販売価格への転嫁難
- ⑨人件費の増加
- ⑩人件費以外の経費増加
- ⑪事業資金の借入難
- ⑫従業員の確保
- ⑬販売先からの値下げ要請
- ⑭税負担の増加
- ⑮DX化への対応
- ⑯インボイス制度への対応
- ⑰BCPへの対応
- ⑱その他 ()

(3) 今後の事業・経営において強化したい点 (設備投資・販路開拓等)

--